

平成23年10月27日

社会保障審議会医療部会  
部会長 齋藤 英彦 殿社会保障審議会医療部会  
委員 齋藤 訓子  
(公益社団法人日本看護協会常任理事)**平成24年度診療報酬改定の基本的認識、視点、方向等(案)について**

標記につきまして、以下の通り意見を提出いたします。

**1. 「重点的に取り組む課題について ー医療従事者の負担軽減」について**

医療従事者の確保が喫緊の課題である一方、長時間勤務や不規則なシフト勤務、十分な勤務間隔の確保困難等の厳しい勤務環境は、医療従事者の就業継続を困難にし、離職を生む大きな要因になっています。安全で質の高い医療を安定的に提供するとともに、増大する医療ニーズに対応するためには、医療従事者全体の負担軽減、勤務環境の整備が不可欠です。医師・看護師を含む「医療従事者の負担軽減」が重点的に取り組む課題に位置付けられている点に賛同するとともに、着実な取り組みを求めます。

**2. 「改定の視点について ー医療機能の分化と連携等を通じて、質が高く効率的な医療を実現する視点」について**

病院・病床機能の分化が進めば、多くの患者が、急性期から回復期、慢性期を経て地域で慢性疾患等を抱えながら長期的に療養生活を送ることが予測されます。医療機能の分化を通じて、質が高く効率的な医療を実現するには、慢性疾患患者が急性期病院等に逆戻りすることのないよう、疾病の重症化・悪化予防を図ることが重要になります。そのためには、外来において継続的に療養相談や療養指導を受けられる体制等の整備が必要です。「医療機能の分化と連携等を通じて、質が高く効率的な医療を実現する視点」について、地域において継続的に療養相談や療養指導を受け、疾病の重症化・悪化予防を図る視点が必要です。

**3. 「具体的な次期改定の方向について ー重点的に取り組む課題 案 医療と介護の役割分担の明確化と地域における連携体制の強化の推進及び地域生活を支える在宅医療等の充実」について**

超高齢・多死社会を迎えるなかで、地域において長期的に在宅療養を支え、看取りを行う体制整備が急務です。そのためには、入院早期からの退院後の生活を見据えた退院支援の強化や、医療依存度の高い者への訪問看護の充実、およびターミナルケアの充実が必要です。「医療と介護の役割分担の明確化と地域における連携体制の強化の推進及び地域生活を支える在宅医療等の充実」で挙げられている項目で、特に「看取りに至るまでの医療の適切な評価」「早期の在宅療養への移行、地域生活への復帰に向けた取組の評価」「退院直後等の医療ニーズの高い者への重点化等の訪問看護の充実」について賛同するとともに、着実な推進を求めます。